

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日 更新

事務事業名		阿蘇大津人権擁護委員協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2511
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10875	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 11 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本市及びその近隣市町村で組織され、会議に出席している。昭和23年に政令に基づいて人権擁護委員制度が設けられ、翌24年6月1日に人権擁護委員法が施行された。後に地域の人権擁護委員の連携を深めるために、本協議会が設立された。(平成22年10月に熊本地方務局阿蘇支局と同法務局大津出張所が統合し、大津町の新庁舎に移転。これに伴い、合志市・菊陽町・大津町・西原村は、熊本協議会から分離し、阿蘇協議会と統合し、「阿蘇大津人権擁護委員会協議会」として新しく発足した。)
【業務の流れ】	協議会会議への参加。協議会負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に聞いていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会連絡会議への参加。協議会負担金の支払い。		阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会連絡会議への参加。協議会負担金の支払い。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 会議回数	回	増減なし
⇒ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
阿蘇大津人権擁護委員会協議会	人	⇒ ア 市人権擁護委員数
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにする。	人	⇒ ア 会議に参加し、大変勉強になり、よい情報を入手できたと感じた委員数
		⇒ イ
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
人権擁護委員の資質向上は、協議会の円滑な運営につながるため。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		1	1	3	1	3	3	3	0
	イ									
② 対象指標	ア 人		9	9	9	9	9	9	9	0
	イ									
③ 成果指標	ア 人		9	9	9	9	9	9	9	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	375	375	375	375	396	375	375
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	375	375	375	375	396	375	0
		(A) のうち指定経費	千円	375	375	375	375	396	0	0
		(A) のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち臨時職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	85	40	50	50	50	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	338	148	199	0	199	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	713	523	574	375	595	375	375

事務事業名	阿蘇大津人権擁護委員協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会を通して連携しながら啓発事業を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 これからも市町村や法務局、人権擁護委員との連携を密にし、より多くの情報交換をし、啓発事業へ活かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市町村の負担金額は、協議会で人口割りにより定められている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員が事務処理をする現行のやり方が一番効率的であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権擁護委員の活動は、地域住民の人権尊重の意識向上や福祉につながることを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市町村が会員となっている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人権擁護委員だけでなく、人権啓発活動地域ネットワーク協議会加盟の市町村や法務局との連携を密にし、より多くの情報交換をし、啓発事業へ活かしていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														